

在セネガル日本国大使館月報

2022年1月

主な出来事

セネガル

(内政)

- 23日の地方選挙では、大半の県・コミューンで与党連合BBYの候補が勝利したが、ダカール、ジガンシオール、ティエス等主要都市でBBY候補が敗北し、ダカール行政市は野党連合YAWのジャス候補、ジガンシオール市は野党PASTEFのソンコ党首が勝利した。(24-25日 Le Soleil 他各紙)
- 26日、国防省は、24日にガンビアにおいてECOMIG派遣のセネガル部隊が反政府勢力MFDCの攻撃を受け、セネガル兵2名が死亡し、行方不明の9名はMFDCの人質になっていると考えられる旨を発表した。(26日 Le Soleil 紙他各紙)

(外政)

- サル大統領は28-30日、エジプトを公式訪問し、エルシーシ大統領等と会談、エネルギー、文化等の分野で複数の協定を締結した他、エジプト観光相等とピラミッドを訪問し、アフリカ開発銀行総裁とも会談した。(30日 APS)

(経済)

- 9日にECOWASが発動させたマリに対する制裁措置(加盟国との間の陸路・空路の国境封鎖、必需品以外の貿易禁止等)について、専門家は、セネガルとマリの経済が密接につながっており、同措置が両者に打撃を与えうる旨を指摘している。(10日 L'Observateur)

ガーボベルデ

- 4日、カーボベルデ公衆衛生研究所は、国内のコロナ感染者の検体検査の結果、87%がオミクロン株と確認された旨を発表。また、同日から、18歳以上の希望者に対するワクチン追加接種が可能となった。(4日 RFI)

ガンビア

- 19日、近隣諸国8か国の首脳等の参加の下、先月4日の大統領選挙で当選したバロウ大統領の就任式が行われた。(19、20日 The Point)

ギニアビサウ

- 3日、ギニアビサウ国民議会の常設委員会は、ギニアビサウとセネガルの大統領により署名された両国共通海域の石油資源管理に関する協定を破棄する旨を、セネガル国民議会に伝達したと発表。(4日 O Democrata)

- ・文中の「コロナ」とは特別な記載がない限り、「新型コロナウイルス」のことを指すこととする。
- ・閣僚の官職名は適宜省略した形とする。(例:タル外務・在外自国民大臣→タル外務大臣など)

セネガル

(内政)

内政一般

- 5日、国民議会委員会は、同性愛の合法化に反対するセネガルの立場は1965年制定の法律により明確であるとして、先月提出された同性愛者への罰則を強化する同法律の修正案を却下した。(6日 RFI)
- 8日、23日に予定されている地方選挙の選挙運動が開始された。同日、ダカール市内及び郊外の複数地域において、対立政党の支持者間の衝突により複数の負傷者が発生。(10日 Walf Quotidien)
- 12日、保健省は、規定個数のコロナワクチン接種を終えた18歳以上の者に対する追加接種及び、12歳以上の子どもに対するワクチン接種を認める旨発表した。(12日 保健省 Facebook)
- 15から16日にかけて、セネガル税関は、ダカール港に停泊中だった船から約30億FCFA相当の弾薬を押収し、ギリシャ人1名とウクライナ人3名の乗組員を拘束した。(18日 RFI)
- 23日の地方選挙では、大半の県・コミュニティで与党連合BBYの候補が勝利したが、ダカール、ジガンシオール、ティエス等主要都市でBBY候補が敗北し、ダカール行政市は野党連合YAWのジャス候補、ジガンシオール市は野党PASTEFのソニコ党首が勝利した。(24-25日 Le Soleil 他各紙)
- 26日、国防省は、24日にガンビアにおいてECOMIG派遣のセネガル部隊が反政府勢力MFDCの攻撃を受け、セネガル兵2名が死亡し、行方不明の9名はMFDCの人質になっていると考えられる旨発表した。(26日 Le Soleil 紙他各紙)
- 28日、ダカールのナシオン広場で、数百人が、ECOWASの対マリ制裁を批判し、マリ国民への支援を訴えるデモに参加し、国境の開放等を訴えた。(28日 APS)

(外政)

二国間関連

- 17日、エジプト政府がセネガルに供与した、コロナ重症者等のための集中治療用機材を含む医療器材(270億FCFA相当)の引渡式が行われた。(18日 Le Soleil)
- 19日、サル大統領は、バロウ・ガンビア大統領の就任式に参加した。(20日 Le Soleil)
- 26日、在セネガル米国大使館は、米軍とセネガル軍が、SETAF-AF(南欧・アフリカ米軍タスクフォース)主導による、ダカール・ワッカム軍病院での3週間の共同医療訓練を開始したと発表した。(26日 APS)
- サル大統領は28-30日、エジプトを公式訪問し、エルシーシ大統領等と会談、エネルギー、文化等の分野で複数の協定を締結した他、エジプト観光相等とピラミッドを訪問し、アフリカ開発銀行総裁とも会談した。(30日 APS)

国際情勢・国連機関支援等

- 2016年のダカールでの裁判にて決定された、ハブレ・チャド前大統領による任期中の人権侵害の被害者に対するAU信託資金を通じた賠償金の支払いが未履行であることについて、3日、市民団体等は、サル大統領に対し、AU議長任期中に問題の早期解決を図るよう求めた。(4日 Le Soleil)
- 9日、サル大統領は、アクラで行われたマリ情勢に関するECOWAS臨時首脳会合に出席した。(9日 大統領府 Facebook)

日本関連

- 日本は、3月21～26日にジャムニャジョで開催予定の第9回世界水フォーラムの支援のため、5.6億FCFAを供与する。(7日 Le Quotidien)
- ドゥクレ母子保健局長や加藤JICAセネガル事務所次長参加の下、2009年に開始され現在第3フェーズ実施中の母子保健サービス改善プロジェクトに関する報告会が行われた。(11日 Le Soleil)
- 27日、新井大使の離任式典が大使公邸で開催され、ホトゥ経済大臣、コール・セック国務大臣(野口英世アフリカ賞選考委員会委員)らが参加し、新井大使の日セネガル関係への貢献を讃えた。(29日 Le Soleil)

(経済)

経済一般

- 3日、サル大統領は、ンダヤン港の起工式に参加し、同港が西アフリカで最大規模となる見込みで、セネガル史上最大の民間投資(出資者:DPワールド社(UAE))である旨等述べた。第1フェーズの工期は4年間。近隣住民からは、社会・環境的影響を懸念する声も上がっている。(4日 RFI)
- 9日にECOWASが発動させたマリに対する制裁措置(加盟国との間の陸路・空路の国境封鎖、必需品以外の貿易禁止等)について、専門家は、セネガルとマリの経済が密接につながっており、同措置が両者に打撃を与える旨を指摘している。(10日 L'Observateur)

(社会)

- 4日、サル大統領は、9日にカメルーンで開催するアフリカネイションズカップに参加するセネガル代表チームに面会し、国旗を手交して激励の意を伝えた。(5日 L'Observateur)
- 31日、保健省は、これまで合計84,999名がコロナに感染し、うち80,308名が回復、1,944名が死亡、2,744名が治療中で、少なくとも1回のワクチン接種を受けた人口が1,394,280名に登ると説明した。(31日 APS)

カーボベルデ

- 4日、カーボベルデ公衆衛生研究所は、国内のコロナ感染者の検体検査の結果、87%がオミクロン株と確認された旨を発表。また、同日から、18歳以上の希望者に対するワクチン追加接種が可能となった。(4日 RFI)
- 5日、ネーヴェス大統領とコレイア首相は、国内でのコロナ感染拡大を受けて、共同声明の中で、ワクチン接種やマスク着用等の対策の徹底を呼び掛けた。(5日 RFI)
- 9～12日、ネーヴェス大統領はアンゴラを訪問し、ロウレンソ・アンゴラ大統領と会談したほか、国民議会でのスピーチや公的機関の視察を行った。(10日 Inforpress)
- 17日、カーボベルデ外務省で行われた外交政策に関する年次会合について、ネーヴェス大統領は安保理非常任理事国入りへの関心を示した(18日 カーボベルデ政府 HP、Inforpress 等)

ガンビア

- 4日、タンガラ外務大臣は、国連訓練調査研究所(UNITAR)多国間外交部の顧問委員会メンバーに任命された。任期は2022年1月～2024年12月。(7日 The Standard)
- 7日、保健省は、国内でオミクロン株26件を確認したことを受け、17日よりガンビアへの入国要件を変更する旨を発表。(7日 保健省 Facebook)
- ガンビア独立選挙委員会は、国民議会選挙を4月9日に実施する旨発表した。(18日 The Point)
- 19日、近隣諸国8か国の首脳等の参加の下、先月4日の大統領選挙で当選したバロウ大統領の就任式が行われた。(19、20日 The Point)

ギニアビサウ

- 3日、ギニアビサウ国民議会の常設委員会は、ギニアビサウとセネガルの大統領により署名された両国共通海域の石油資源管理に関する協定を破棄する旨を、セネガル国民議会に伝達したと発表。(4日 O democrata)
- 10日、ギニアビサウのコロナ対策委員会は、国内でオミクロン株の感染者が確認された旨を発表。また、国内のワクチン接種対象者の2回目接種完了率が38%であることに言及し、国民に接種を呼び掛けた。(10日 O democrata)
- ギニアビサウとコンゴ共和国は、46年続く両国の外交関係において初めて、二国間協力に関する協定(観光、金融、商業等の17分野)を締結した。(11日 O democrata)
- 17日、ギニアビサウを訪問したギニア野党党首は、エンバロ大統領を表敬訪問し、ギニアの民政移管のための介入を要請した。(17日 O democrata)
- 26日、ギニアビサウで内閣改造が発表され、交通・通信大臣等が交代し、空席となっていた法務大臣ポストも新大臣が就任した。ナビアム首相は留任したものの、本件内閣改造につき大統領から事前の相談を受けなかったと批判を展開していたが、最終的に内閣改造に合意した。(27-28日 DW)

(注) 本報は、セネガル、カーボベルデ、ガンビア、ギニアビサウの報道を当館限りでまとめたものです。記事内容は、日本政府やセネガル政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承下さい。

(了)